

第100回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

東京テアトル株式会社

連結株主資本等変動計算書、連結注記表、株主資本等変動計算書、個別注記表につきましては、法令及び当社定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.theatres.co.jp/>) に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結株主資本等変動計算書(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成27年4月1日残高	4,552,640	3,737,647	3,641,195	△237,206	11,694,277
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△78,936		△78,936
親会社株主に帰属する当期純利益			363,949		363,949
自己株式の取得				△97	△97
連結範囲の変動			△18,346		△18,346
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	266,666	△97	266,568
平成28年3月31日残高	4,552,640	3,737,647	3,907,862	△237,303	11,960,845

(単位 千円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の包括利益 累計額合計	
平成27年4月1日残高	533,081	1,690,123	2,223,205	13,917,482
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△78,936
親会社株主に帰属する当期純利益			—	363,949
自己株式の取得			—	△97
連結範囲の変動			—	△18,346
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△327,398	47,786	△279,611	△279,611
連結会計年度中の変動額合計	△327,398	47,786	△279,611	△13,042
平成28年3月31日残高	205,683	1,737,910	1,943,593	13,904,439

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称 札幌開発㈱、テアトル債権回収㈱

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の数 0社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

連結の範囲の変動

前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました(有)ディーワンエンタープライズは平成27年9月に全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。なお、売却までの損益計算書については連結しております。

4. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社6社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるものについては時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法による原価法）、時価のないものについては移動平均法による原価法により評価しております。

②たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び販売用不動産

販売用不動産は個別法により、その他は最終仕入原価法によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、取得時の法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく償却可能限度額まで償却が終了した翌年より5年間で残存価額と備忘価額の差額を均等償却する方法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、従来の役員退職慰労金内規にならい当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引等

ヘッジ対象…変動金利の借入金

③ヘッジ方針

内部規程である「市場リスク管理規則」に従い、金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引等を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

一定期間における金利スワップ適用後の実質金利の変動幅が一定範囲内で固定化されていることを判断基準としております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結計算書類に与える影響はありません。

(映画製作委員会への出資等に係る会計処理)

①従来、映画製作委員会への出資等に係る支出は、固定資産の投資その他の資産「その他」に計上しておりましたが、当連結会計年度より流動資産「商品」に計上する方法に変更しております。この変更は、映像関連事業における映画配給事業において、映画製作の受託や配給・宣伝の受託をするための必要コストとして映画製作委員会への出資等を再開するという営業方針の変更によるものです。

②従来、映画製作委員会への出資等に係る収益及び対応する費用は、相殺した上で営業外損益として計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。この変更は、映像関連事業において映画製作の受託や配給・宣伝の受託をするための必要コストとして映画製作委員会への出資等を再開するという営業方針の変更によるものです。

当該会計方針の変更は遡及適用されておりますが、当連結会計年度期首の連結株主資本等変動計算書の利益剰余金に与える影響はありません。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保資産の内容及びその帳簿価額

建物及び構築物	2,603,923千円
土地	7,544,568千円
投資有価証券	565,923千円
合計	10,714,415千円

担保に係る債務の帳簿価額

短期借入金	100,000千円
一年内返済予定の長期借入金	504,000千円
長期借入金	2,370,000千円
合計	2,974,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,855,302千円

3. 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法を採用しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額を下回っておりません。

4. 当座貸越契約

当社及び連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額	1,100,000千円
借入未実行残高	150,000千円
差引額	950,000千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済み株式の種類及び総数

普通株式 80,130,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	78,936	1.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 78,935千円
- ② 一株当たり配当額 1.00円
- ③ 基準日 平成28年3月31日
- ④ 効力発生日 平成28年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客及び取引先の信用リスクは、与信管理規則に沿ってリスク軽減を図っております。また、買取債権は主としてサービサー法に規定されている特定金銭債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されておりますが、「与信管理規則」に沿って取引先の状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券は、主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引等を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引等であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位 千円)

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
①現金及び預金	1,767,964	1,767,964	—
②受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (*2)	485,265 △46		
	485,219	485,219	—
③買取債権 (*3)	1,628,487 △368,799		
	1,259,688	1,259,688	—
④短期貸付金	420	420	—
⑤投資有価証券 その他有価証券	1,501,903	1,501,903	—
⑥長期貸付金	765	765	—
⑦差入保証金 (*4)	480,588	480,588	—
⑧支払手形及び買掛金	(902,984)	(902,984)	—
⑨短期借入金	(210,000)	(210,000)	—
⑩未払金	(491,307)	(491,307)	—
⑪未払法人税等	(90,608)	(90,608)	—
⑫社債	(180,000)	(180,000)	—
⑬長期借入金 (*4)	(3,196,226)	(3,197,904)	1,678
⑭リース債務 (*4)	(102,052)	(97,331)	△4,720
⑮長期未払金	(1,500)	(1,500)	—
⑯預り保証金 (*4)	(2,033,100)	(2,033,100)	—
⑰デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*3) 買取債権に係る貸倒引当金を控除しております。

(*4) 1年以内に期限到来の流動資産に含まれている差入保証金、及び1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金、リース債務、預り保証金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金 ②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③買取債権

買取債権については信用リスクを加味した見積将来キャッシュ・フロー等による回収可能見込額に基づいて買取価額を決定しております。

個々の債務者の信用状態が買取後大きく異なっていない場合には、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

また、個々の債務者の信用状態が買取後大きく異なり、見積り将来キャッシュ・フローが買取時より減少している場合には、当該減少分を貸倒見積高として算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額をもって時価としております。

④短期貸付金 ⑥長期貸付金

貸付期間ごとに、合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

⑤投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

⑦差入保証金

返済期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

⑧支払手形及び買掛金 ⑨短期借入金 ⑩未払金 ⑪未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑫社債 ⑬長期借入金 ⑭リース債務

社債及び長期借入金、リース債務の時価については、元利金の合計を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記⑰参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑮長期未払金

支払期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

⑯預り保証金

返還期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

⑰デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記⑬参照）

（注2）投資有価証券 非上場株式（連結貸借対照表計上額371,566千円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル（土地を含む）等を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は841,120千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

（単位 千円）

連結貸借対照表計上額	時価
11,464,694	16,148,761

（注1）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2）当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、適切に市場価額を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、重要性が乏しいものについては、「不動産鑑定評価基準」等に基づいて自社で算定した金額を時価としております。

1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 176円15銭
- 1株当たり当期純利益 4円61銭

その他の注記

記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成27年4月1日残高	4,552,640	3,573,173	164,473	3,737,647
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
税率変更に伴う 積立金の調整額				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成28年3月31日残高	4,552,640	3,573,173	164,473	3,737,647

(単位 千円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成27年4月1日残高	1,052,739	1,493,796	2,546,536	△237,206	10,599,618
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△78,936	△78,936		△78,936
当期純利益		194,169	194,169		194,169
自己株式の取得			—	△97	△97
税率変更に伴う 積立金の調整額	26,761	△26,761	—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—		—
事業年度中の変動額合計	26,761	88,471	115,233	△97	115,135
平成28年3月31日残高	1,079,501	1,582,268	2,661,770	△237,303	10,714,753

(単位 千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成27年4月1日残高	530,883	1,690,123	2,221,007	12,820,625
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△78,936
当期純利益			—	194,169
自己株式の取得			—	△97
税率変更に伴う 積立金の調整額			—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△326,737	47,786	△278,950	△278,950
事業年度中の変動額合計	△326,737	47,786	△278,950	△163,814
平成28年3月31日残高	204,146	1,737,910	1,942,057	12,656,810

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるものについては時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法による原価法）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び販売用不動産

販売用不動産は個別法により、その他は最終仕入原価法によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、取得時の法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく償却可能限度額まで償却が終了した翌年より5年間で残存価額と備忘価額の差額を均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引等

ヘッジ対象……変動金利の借入金

(3) ヘッジ方針

内部規程である「市場リスク管理規則」に従い、金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引等を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

一定期間内における金利スワップ適用後の実質金利の変動幅が一定範囲内で固定化されていることを判断基準としております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

(映画製作委員会への出資等に係る会計処理)

①従来、映画製作委員会への出資等に係る支出は、固定資産の投資その他の資産「出資金」に計上しておりましたが、当事業年度より流動資産「商品」に計上する方法に変更しております。この変更は、映像関連事業における映画配給事業において、映画製作の受託や配給・宣伝の受託をするための必要コストとして映画製作委員会への出資等を再開するという営業方針の変更によるものです。

②従来、映画製作委員会への出資等に係る収益及び対応する費用は、相殺した上で営業外損益として計上しておりましたが、当事業年度より売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。この変更は、映像関連事業において映画製作の受託や配給・宣伝の受託をするための必要コストとして映画製作委員会への出資等を再開するという営業方針の変更によるものです。

当該会計方針の変更は遡及適用されておりますが、当事業年度期首の株主資本等変動計算書の利益剰余金に与える影響はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保資産の内容及びその帳簿価額

建 物	2,603,923千円
土 地	7,544,568千円
投資有価証券	565,923千円
合計	10,714,415千円

担保に係る債務の帳簿価額

短期借入金	100,000千円
一年内返済予定の長期借入金	504,000千円
長期借入金	2,370,000千円
合計	2,974,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,661,713千円

3. 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法を採用しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額を下回っておりません。

4. 偶発債務

下記の会社の金融機関等からの借入金等に対し保証を行っております。

東京テアトルリモデリング(株)	50,000千円
札幌開発(株)	502,226千円
計	552,226千円

5. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	305,237千円
長期金銭債権	2,562,300千円
短期金銭債務	81,532千円

6. 当座貸越契約

当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越契約	1,000,000千円
借入実行残高	100,000千円
差引額	900,000千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売 上 高	127,604千円
仕 入 高	470,222千円
販売費及び一般管理費	6,893千円
営業取引以外の取引による取引高	21,713千円

2. 固定資産除却損の内訳

建 物	16,187千円
構 築 物	0千円
機 械 装 置	2,047千円
器 具 備 品	796千円
解 体 撤 去 費	15,315千円
計	34,346千円

3. 減損損失の内訳

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
東京都中央区	惣菜工場	建物、器具備品	4,130千円
東京都調布市	中古衣料品の販売店舗	建物、器具備品	4,870千円

当社は、原則として事業所の所在する物件を単位として資産をグループ化しており、収入の減少により収益性が著しく低下した資産グループにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9,001千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物5,732千円、器具備品3,268千円であります。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式	1,194,292株
------	------------

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

流動資産

未払事業所税	3,176千円
未払事業税	4,994千円
賞与引当金	25,640千円
貸倒引当金	9,275千円
商品評価損	1,683千円
その他	5,322千円
小計	<u>50,093千円</u>
評価性引当額	<u>△19,233千円</u>
計	<u>30,860千円</u>

固定資産

退職給付引当金	143,408千円
貸倒引当金	688,411千円
減損損失	27,515千円
関係会社株式評価損	21,858千円
投資有価証券評価差額金	12,865千円
資産除去債務	31,715千円
繰越欠損金	178,377千円
小計	<u>1,104,153千円</u>
評価性引当額	<u>△1,104,153千円</u>
計	<u>一千円</u>

繰延税金負債

固定負債

資産除去債務	△21,718千円
投資有価証券評価差額金	△91,498千円
固定資産圧縮積立金	△476,424千円
計	<u>△589,640千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△558,780千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目

法定実効税率	33.10%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.21%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.15%
住民税均等割等	8.14%
評価性引当額の増減	△41.43%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.33%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△16.61%
その他	△0.00%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△15.41%</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は1,480千円、繰延税金負債の金額は33,121千円、法人税等調整額が26,501千円、それぞれ減少し、固定資産圧縮積立金が26,761千円、その他有価証券評価差額金が5,139千円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は47,786千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)(注4)	科目	期末残高 (千円)
子会社	テアトルエンタープライズ(株)	所有 直接 100.0%	資金取引 (注1) 不動産賃貸 (注2) 役員の兼任	不動産賃貸等	79,200	売掛金	14,256
						未収入金	2,042
				資金の貸付	35,000	長期貸付金	1,592,000
	(株)メディアボックス	所有 直接 100.0%	資金取引 (注1)	資金の貸付及び返済	△26,000	長期貸付金	314,000
	テアトル債権回収(株)	所有 直接 100.0%	資金取引 (注1)	資金の貸付及び返済	60,000	短期貸付金	240,000
						長期貸付金	210,000
	(有)アイザック	所有 直接 100.0%	資金取引 (注1) 不動産賃貸 (注2)	不動産賃貸等	45,996	売掛金	18,248
				資金の貸付		20,000	長期貸付金
	札幌開発(株)	所有 直接 100.0%	資金取引 (注1) 債務保証 (注3)	資金の返済	△12,000	短期貸付金	12,000
						長期貸付金	229,300
債務保証				502,226	—	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 子会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は各子会社との貸付契約によっております。

(注2) 不動産賃貸等の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注3) 同社の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 160円34銭
- 1 株当たり当期純利益 2円46銭

その他の注記

記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。